

平成30年度地方債計画（第2次改正後）

（通常収支分）

（単位：億円、％）

項 目	平成30年度 計画額 (A)	平成29年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,601	16,443	158	1.0
2 公営住宅建設事業	1,130	1,130	0	0.0
3 災害復旧事業	1,297	873	424	48.6
4 教育・福祉施設等整備事業	3,391	3,391	0	0.0
(1) 学校教育施設等	1,245	1,245	0	0.0
(2) 社会福祉施設	383	383	0	0.0
(3) 一般廃棄物処理	656	656	0	0.0
(4) 一般補助施設等	567	567	0	0.0
(5) 施設（一般財源化分）	540	540	0	0.0
5 一般単独事業	22,636	21,927	709	3.2
(1) 一般	2,334	2,795	△ 461	△ 16.5
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	3,150	1,170	37.1
6 辺地及び過疎対策事業	5,085	4,975	110	2.2
(1) 辺地対策	485	475	10	2.1
(2) 過疎対策	4,600	4,500	100	2.2
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	51,285	49,884	1,401	2.8
二 公営企業債				
1 水道事業	5,389	5,043	346	6.9
2 工業用水道事業	216	247	△ 31	△ 12.6
3 交通事業	1,327	1,611	△ 284	△ 17.6
4 電気事業・ガス事業	225	202	23	11.4
5 港湾整備事業	508	509	△ 1	△ 0.2
6 病院事業・介護サービス事業	3,822	4,614	△ 792	△ 17.2
7 市場事業・と畜場事業	358	235	123	52.3
8 地域開発事業	745	622	123	19.8
9 下水道事業	12,298	11,904	394	3.3
10 観光その他事業	169	134	35	26.1
計	25,057	25,121	△ 64	△ 0.3
合 計	76,342	75,005	1,337	1.8

(単位：億円、%)

項 目		平成30年度 計画額 (A)	平成29年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨 時 財 政 対 策 債		39,865	40,452	△ 587	△ 1.5
四 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(281)	(266)	(15)	(5.6)
総 計		(281)	(266)	(15)	(5.6)
		117,007	116,257	750	0.6
内 訳	普 通 会 計 分	92,737	91,907	830	0.9
	公 営 企 業 会 計 等 分	24,270	24,350	△ 80	△ 0.3
資 金 区 分					
公 的 資 金		46,308	46,609	△ 301	△ 0.6
財 政 融 資 資 金		28,524	28,545	△ 21	△ 0.1
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		17,784	18,064	△ 280	△ 1.6
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(281)	(266)	(15)	(5.6)
民 間 等 資 金		70,699	69,648	1,051	1.5
市 場 公 募		38,200	38,200	0	0.0
銀 行 等 引 受		32,499	31,448	1,051	3.3

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として58億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成30年度地方債計画（第2次改正後）

（東日本大震災分）

復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項 目		平成30年度 計画額 (A)	平成29年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一般会計債					
	公営住宅建設事業	30	158	△ 128	△ 81.0
	災害復旧事業	9	18	△ 9	△ 50.0
	一般単独事業	2	3	△ 1	△ 33.3
公営企業債					
	市場事業・と畜場事業	0	1	△ 1	△ 100.0
	下水道事業	12	8	4	50.0
国の予算等貸付金債		(4)	(5)	(△ 1)	(△ 20.0)
総 計		(4)	(5)	(△ 1)	(△ 20.0)
		53	188	△ 135	△ 71.8
内 訳	普 通 会 計 分	32	161	△ 129	△ 80.1
	公 営 企 業 会 計 等 分	21	27	△ 6	△ 22.2
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	36	135	△ 99	△ 73.3
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	17	53	△ 36	△ 67.9
	(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(4)	(5)	(△ 1)	(△ 20.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

（備 考）

国の予算等貸付金債の（ ）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

平成30年度地方債計画（第2次改正後）

(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	平成30年度	平成29年度	差 引		増 減 率
	計画額 (A)	計画額 (B)	(A)-(B)	(C)	(C)/(B)×100
一 一般会計債					
1 公共事業等	16,601	16,443		158	1.0
2 公営住宅建設事業	1,160	1,288	△	128	△ 9.9
3 災害復旧事業	1,306	891		415	46.6
4 教育・福祉施設等整備事業	3,391	3,391		0	0.0
(1) 学校教育施設等	1,245	1,245		0	0.0
(2) 社会福祉施設	383	383		0	0.0
(3) 一般廃棄物処理	656	656		0	0.0
(4) 一般補助施設等	567	567		0	0.0
(5) 施設（一般財源化分）	540	540		0	0.0
5 一般単独事業	22,638	21,930		708	3.2
(1) 一般	2,336	2,798	△	462	△ 16.5
(2) 地域活性化	690	690		0	0.0
(3) 防災対策	871	871		0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221		0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200		0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000		0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	3,150		1,170	37.1
6 辺地及び過疎対策事業	5,085	4,975		110	2.2
(1) 辺地対策	485	475		10	2.1
(2) 過疎対策	4,600	4,500		100	2.2
7 公共用地先行取得等事業	345	345		0	0.0
8 行政改革推進	700	700		0	0.0
9 調 整	100	100		0	0.0
計	51,326	50,063		1,263	2.5
二 公営企業債					
1 水道事業	5,389	5,043		346	6.9
2 工業用水道事業	216	247	△	31	△ 12.6
3 交通事業	1,327	1,611	△	284	△ 17.6
4 電気事業・ガス事業	225	202		23	11.4
5 港湾整備事業	508	509	△	1	△ 0.2
6 病院事業・介護サービス事業	3,822	4,614	△	792	△ 17.2
7 市場事業・と畜場事業	358	236		122	51.7
8 地域開発事業	745	622		123	19.8
9 下水道事業	12,310	11,912		398	3.3
10 観光その他事業	169	134		35	26.1
計	25,069	25,130	△	61	△ 0.2
合 計	76,395	75,193		1,202	1.6

(単位：億円、%)

項 目		平成30年度 計画額 (A)	平成29年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨 時 財 政 対 策 債		39,865	40,452	△ 587	△ 1.5
四 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(285)	(271)	(14)	(5.2)
総 計		(285)	(271)	(14)	(5.2)
		117,060	116,445	615	0.5
内 訳	普 通 会 計 分	92,769	92,068	701	0.8
	公 営 企 業 会 計 等 分	24,291	24,377	△ 86	△ 0.4
資 金 区 分					
公 的 資 金		46,361	46,797	△ 436	△ 0.9
財 政 融 資 資 金		28,560	28,680	△ 120	△ 0.4
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		17,801	18,117	△ 316	△ 1.7
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(285)	(271)	(14)	(5.2)
民 間 等 資 金		70,699	69,648	1,051	1.5
市 場 公 募		38,200	38,200	0	0.0
銀 行 等 引 受		32,499	31,448	1,051	3.3

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として58億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参 考)

平成30年度地方債計画の第2次改正について

1 改正方針

平成30年度地方債計画について、平成30年度一般会計の予備費の使用に伴う災害復旧事業等の追加に対応するため、公的資金等の所要額の確保を図ることとし、通常収支分について218億円増額改正している。

2 地方債資金の確保

通常収支分について、財政融資資金を136億円増額するとともに地方公共団体金融機構資金を2億円増額している。また、民間等資金（銀行等引受）を80億円増額している。